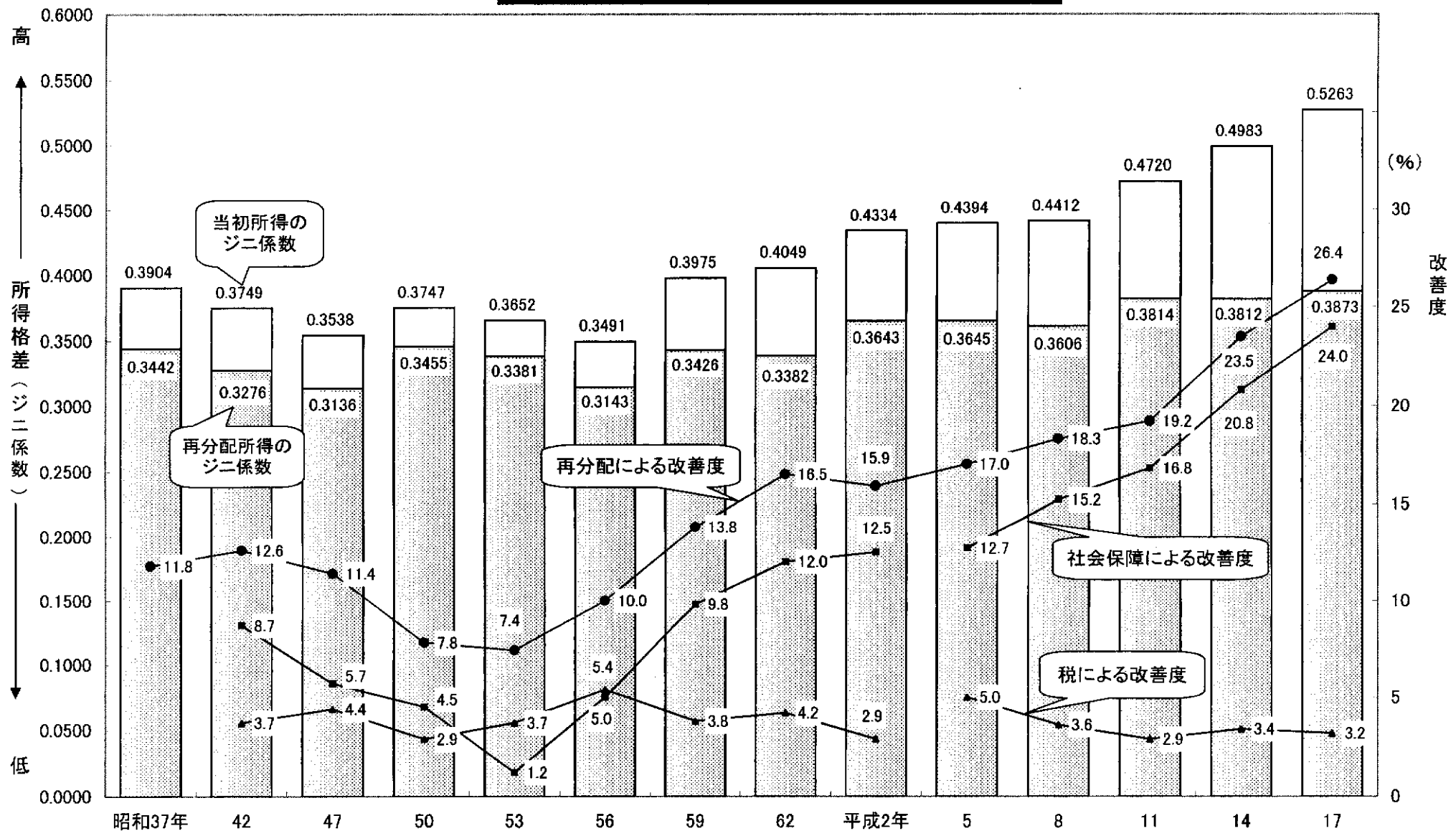


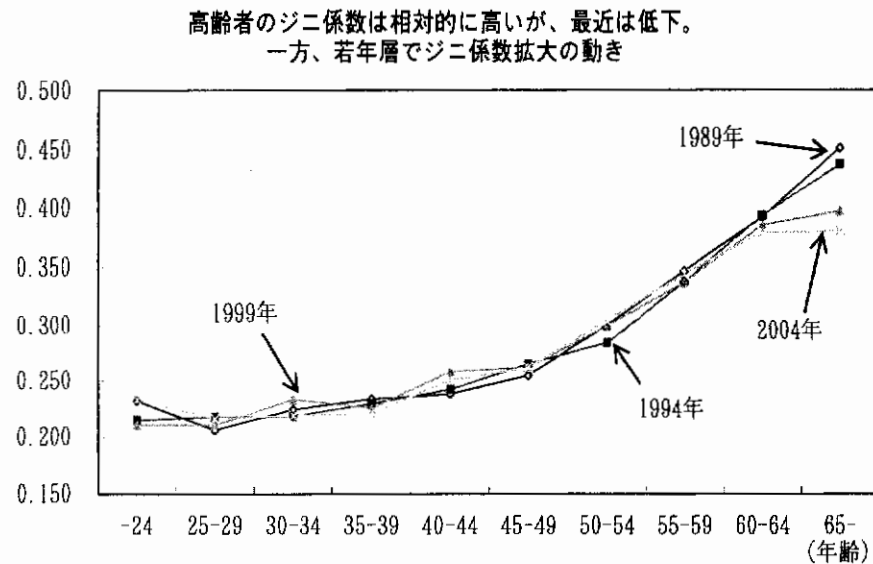
所得再分配によるジニ係数の変化



(備考)「当初所得」…公的年金等の社会保障給付金を除いた所得(雇用者所得等)
「再分配所得」…当初所得+社会保障給付金-社会保険料-税金+現物給付(医療・介護等)
なお、所得は世帯単位のもの。
平成2年以前の「社会保障による改善度」及び「税による改善度」は現行の算出方法と異なるため連続しない。
(出所)厚生労働省「所得再分配調査」

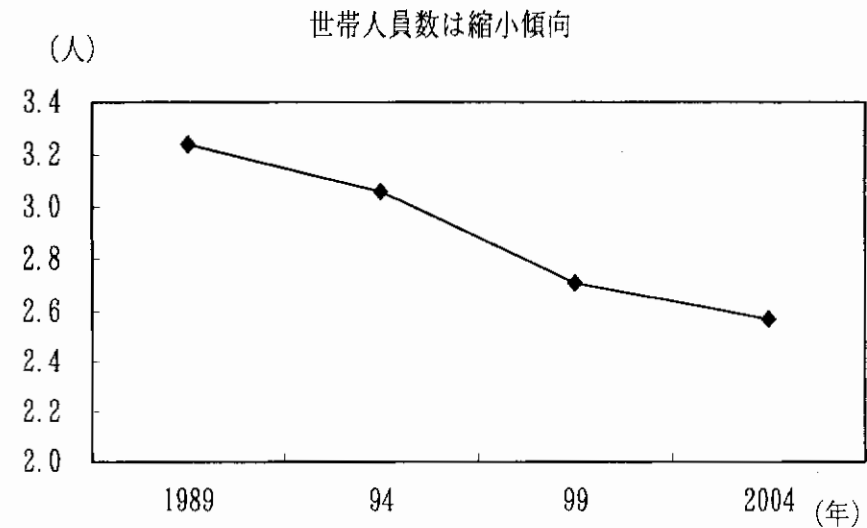
所得格差の拡大要因－高齢化と世帯規模の縮小

図3 所得の年齢階層別ジニ係数



(備考) 1. 総務省「全国消費実態調査」を特別集計し推計した。総世帯結果。

図4 世帯人員数の推移



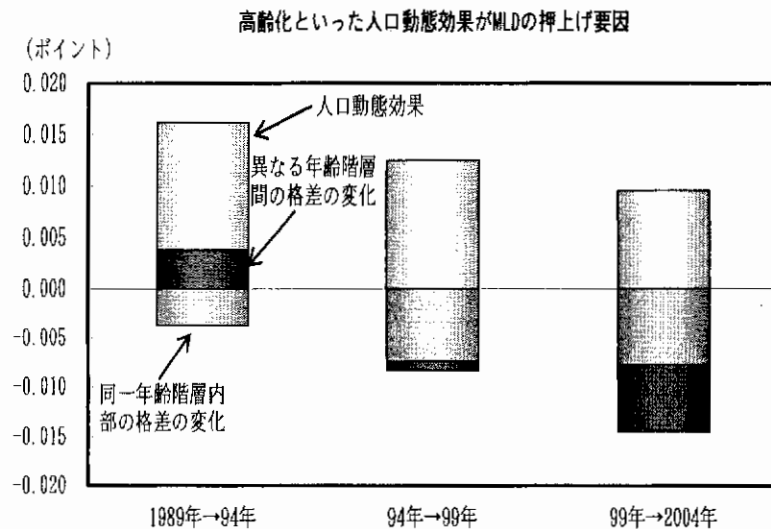
(備考) 1. 総務省「全国消費実態調査」(総世帯結果)による。

ジニ係数変化の要因分解と留意点

図6 「全国消費実態統計調査」の所得分布

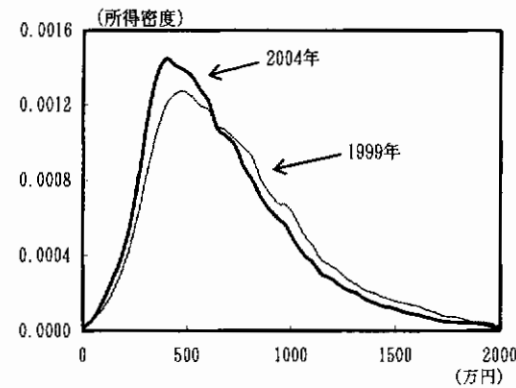
99年から2004年にかけて平均所得が低下するなかで所得分布が集中

図5 「全国消費実態調査」(総世帯)の要因分解

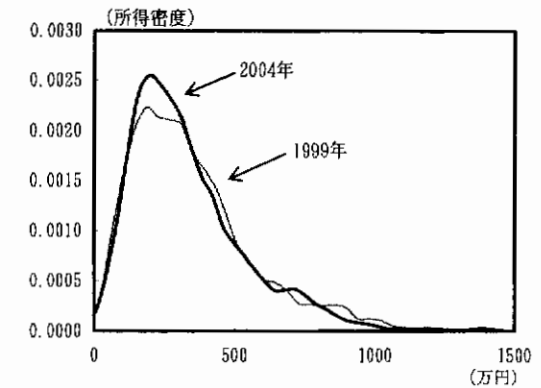


(備考) 1. 総務省「全国消費実態調査」を特別集計し推計した。
2. 詳しい推計方法は、付注3-8を参照

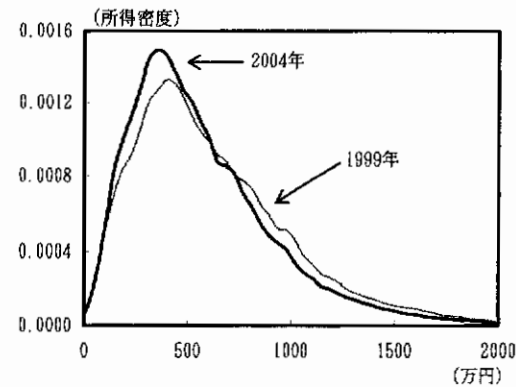
① 2人以上世帯



② 単身世帯



③ 総世帯



(備考) 1. 総務省「全国消費実態調査」を特別集計し推計した。
2. 各区分の平均値、中央値は以下の通り。
ただし、中央値については内閣府(経済財政分析担当)による試算値。

① 2人以上世帯

(万)	平均値	中央値
1999年	759	660
2004年	692	591

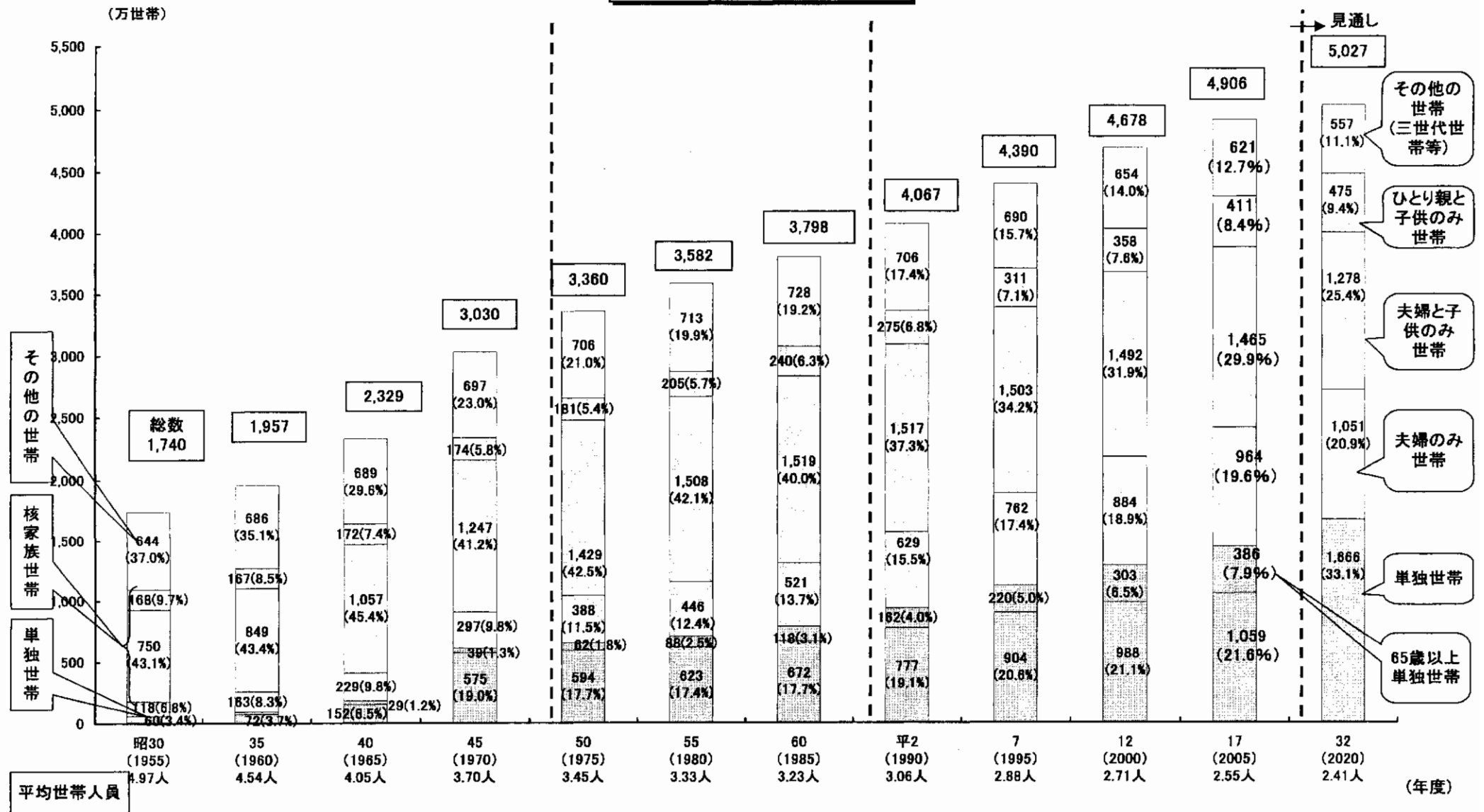
② 単身世帯

(万)	平均値	中央値
1999年	363	280
2004年	337	257

③ 総世帯

(万)	平均値	中央値
1999年	649	550
2004年	589	496

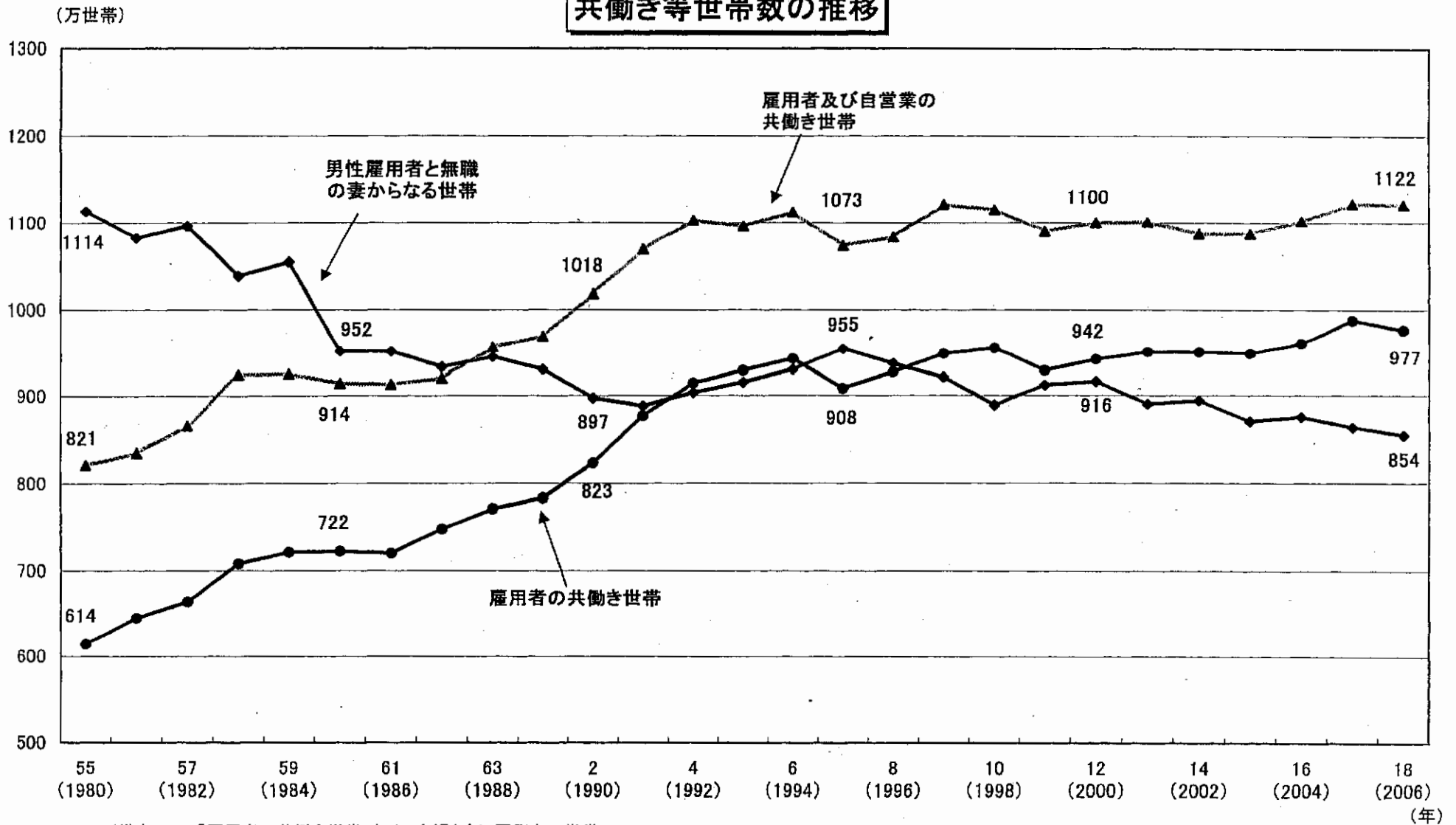
家族類型別世帯数の推移



(備考) ・世帯数：昭和40年(1965)以前は普通世帯、昭和45年(1970)以降は一般世帯の数値である。
 ・平均世帯人員：大正9年(1920) 4.89人 昭和5年(1930) 4.98人 昭和15年(1940) 4.99人 昭和25年(1950) 4.97人
 ・昭和30年(1955)、平成32年(2020)についてはデータの制約上「65歳以上単独世帯」の区分を行っていない。
 ・数値は四捨五入しているため一致しない場合がある。

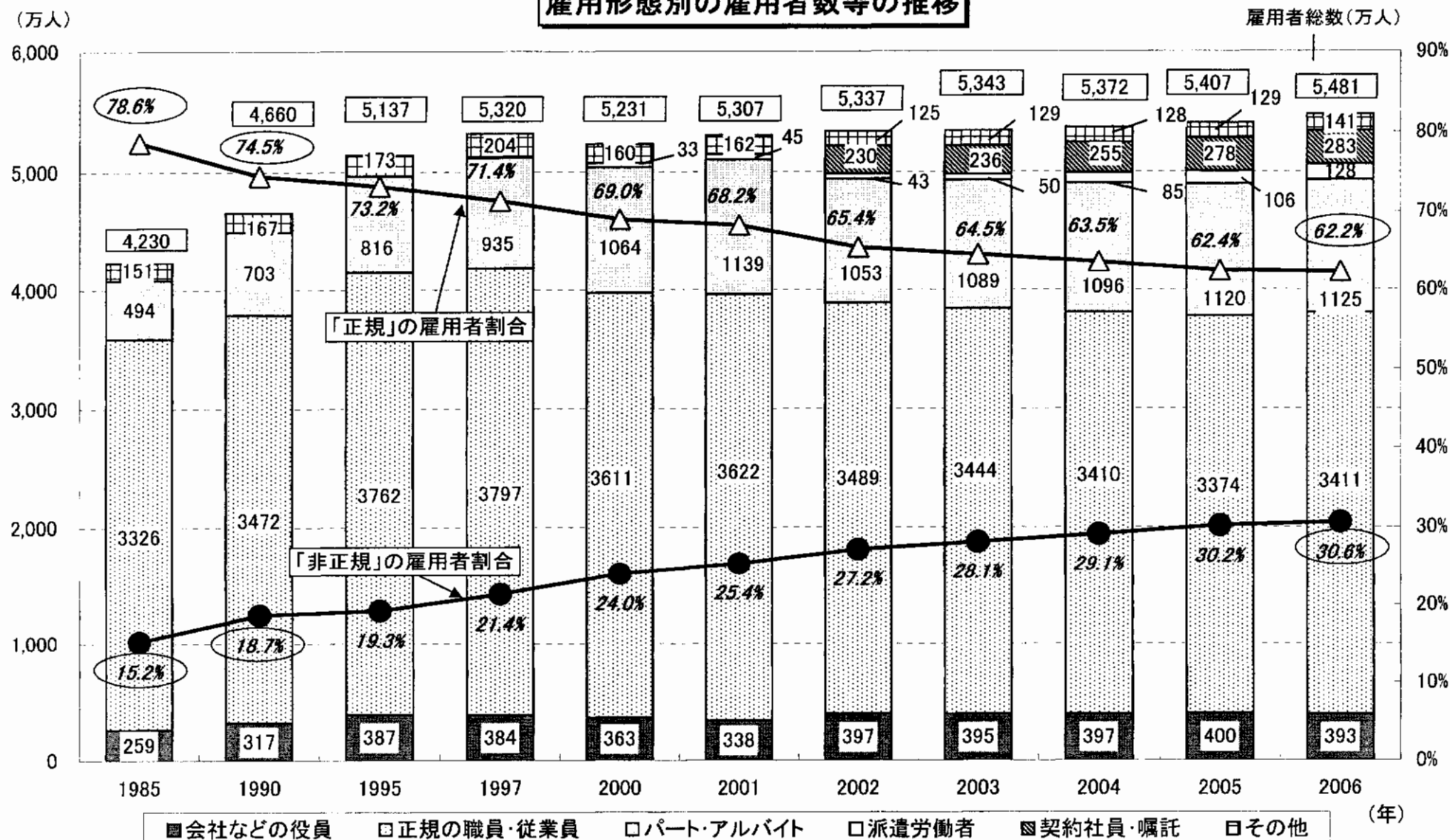
(出所) 平成17年(2005)以前：総務省「国勢調査報告」
 平成32年(2020)：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来集計(平成15年10月推計)」中位推計

共働き等世帯数の推移



- (備考) 1. 「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦ともに雇用者の世帯。
 2. 「男性雇用者と無職の妻からなる世帯」とは、夫が雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び完全失業者)の世帯。
 3. 「雇用者及び自営業の共働き世帯」とは、夫が雇用者又は自営業主・内職者で、妻が雇用者又は自営業主・内職者の世帯。
 4. 就業者から農林業及び家族従業者は除いた。
 (出所)「労働力調査特別調査」「労働力調査」(総務省)により作成。

雇用形態別の雇用者数等の推移



(備考) 1985年から1997年の統計では、「パート・アルバイト」の項目の中に「派遣労働者」の数値が、また1985年から2001年の統計では、「その他」の項目の中に「契約社員・嘱託」の数値が含まれている。

・「正規」の雇用者割合＝正規の職員・従業員／雇用者総数(%)

・「非正規」の雇用者割合＝「パート・アルバイト＋派遣労働者＋契約社員・嘱託＋その他」／雇用者総数(%)

1985年から2001年の統計は「労働力特別調査報告(2月)」、2002年から2006年までの統計は「労働力調査年報(詳細結果)」によるため、接続しない点に留意する必要がある。

(出所) 総務省「労働力特別調査」「労働力調査(詳細結果)」

社会保障及び国の財政の姿

社会保障給付費(19年度予算)

給付費 93.6兆円

財源85.5兆円+資産収入

福祉その他 15.5兆円 (うち介護) 6.8兆円
医療 28.7兆円
年金 49.5兆円

資産収入等

地方負担※
8.2兆円

国庫負担
21.9兆円

保険料
55.4兆円

一般会計(19年度予算)

歳出 82.9兆円

歳入 82.9兆円

国債費 21.0兆円
地方交付税交付金等 14.9兆円
その他 7.9兆円
防衛関係費4.8兆円
文教及び科学振興費 5.3兆円
公共事業関係費 6.9兆円
恩給関係費 0.9兆円
社会保障関係費 21.1兆円

一般会計歳出の
25.5%
一般歳出の45.0%

一般歳出
47.0兆円

特例公費 20.2兆円
建設公債 5.2兆円
その他収入4.0兆円
その他の税収 9.9兆円
消費税 10.6兆円
法人税 16.4兆円
所得税 16.5兆円

公債金収入
25.4兆円
(30.7%)

租税及び
印紙収入
53.5兆円
(64.5%)

※地方負担には地方税等の地方の一般財源が充てられている。

社会保障の負担の見通し

(平成18年5月 厚生労働省「社会保障の給付と負担の見通し」に基づく見通し)

		2006年度 (平成18)		2011年度 (平成23)		2015年度 (平成27)	
【部門別】		兆円	%	兆円	%	兆円	%
年金		39.5 (39.6)	10.5 (10.5)	49 (50)	11.4 (11.6)	56 (58)	12.1 (12.5)
医療		27.5 (28.5)	7.3 (7.6)	32 (34)	7.5 (8.0)	37 (40)	8.0 (8.7)
福祉等		15.8 (16.2)	4.2 (4.3)	19 (21)	4.5 (4.8)	22 (24)	4.7 (5.1)
うち介護		6.6 (6.9)	1.8 (1.8)	9 (10)	2.0 (2.3)	10 (12)	2.3 (2.7)
【保険料・公費別】							
保険料負担		54.0 (54.8)	14.4 (14.6)	65 (67)	14.9 (15.4)	73 (77)	15.9 (16.6)
年金		31.0 (31.2)	8.3 (8.3)	37 (38)	8.7 (8.8)	43 (43)	9.3 (9.4)
医療		16.3 (16.8)	4.3 (4.5)	19 (20)	4.4 (4.7)	21 (23)	4.6 (5.0)
福祉等		6.7 (6.8)	1.8 (1.8)	8 (9)	1.9 (2.0)	9 (10)	2.0 (2.2)
うち介護		2.8 (2.9)	0.7 (0.8)	4 (4)	0.8 (1.0)	4 (5)	1.0 (1.2)
公費負担		28.8 (29.5)	7.7 (7.8)	36 (38)	8.4 (8.9)	41 (45)	8.9 (9.7)
年金		8.4 (8.4)	2.2 (2.2)	12 (12)	2.7 (2.8)	13 (14)	2.8 (3.0)
医療		11.2 (11.7)	3.0 (3.1)	13 (14)	3.0 (3.3)	15 (17)	3.4 (3.7)
福祉等		9.2 (9.4)	2.4 (2.5)	11 (12)	2.6 (2.8)	13 (14)	2.7 (3.0)
うち介護		3.8 (4.0)	1.0 (1.1)	5 (6)	1.1 (1.3)	6 (7)	1.3 (1.5)
国		21.3 (21.8)	5.7 (5.8)	27 (29)	6.3 (6.6)	31 (33)	6.6 (7.2)
年金		8.0 (8.0)	2.1 (2.1)	11 (11)	2.6 (2.6)	12 (13)	2.7 (2.9)
医療		8.2 (8.6)	2.2 (2.3)	10 (10)	2.2 (2.4)	11 (12)	2.4 (2.7)
福祉等		5.1 (5.2)	1.4 (1.4)	6 (7)	1.4 (1.5)	7 (8)	1.5 (1.6)
うち介護		1.9 (2.0)	0.5 (0.5)	3 (3)	0.6 (0.7)	3 (4)	0.7 (0.8)
地方		7.5 (7.7)	2.0 (2.0)	9 (10)	2.1 (2.3)	11 (12)	2.3 (2.5)
年金		0.4 (0.4)	0.1 (0.1)	1 (1)	0.2 (0.2)	1 (1)	0.2 (0.2)
医療		3.0 (3.1)	0.8 (0.8)	4 (4)	0.8 (0.9)	4 (5)	0.9 (1.0)
福祉等		4.1 (4.2)	1.1 (1.1)	5 (5)	1.2 (1.2)	6 (6)	1.2 (1.3)
うち介護		1.9 (2.0)	0.5 (0.5)	2 (3)	0.6 (0.6)	3 (3)	0.6 (0.8)

注1) %は対国民所得。額は、各年度の名目額(将来の額は現在価格ではない)。

注2) 公費は、2009年度に基礎年金国庫負担割合が1/2に引き上げられたものとしている。

注3) カッコ外の数値は改革反映、カッコ内の数値は改革前のもの。

基礎年金国庫負担割合の引き上げについて

